

道路政策の質の向上に資する技術研究開発 平成21年度終了課題の事後評価について(概要)

1. 事後評価

1-1. 目的

1-2. 事後評価の対象・時期

1-3. 事後評価の視点及び基準

1-4. 表彰課題の選定

1-5. 研究成果発表会の開催

1-6. 提出書類及び期限

1-7. 事後評価の体制

1-8. 事後評価の手順(スケジュール)

1-9. 評価結果の通知及び公表

1-10. 今後のスケジュール(事後評価関連)

別紙1 評価分科会委員(案)

別紙2 研究成果発表会 議事次第(案)

別紙3 研究評価会 議事次第(案)

1. 事後評価

1-1. 目的

研究の目的達成度や研究成果等を適切に把握し、研究成果の道路政策への反映見込み等を評価するとともに、あわせて今後の制度全体の評価や見直し等に活用することを目的として、事後評価を実施。

1-2. 事後評価の対象・時期

研究が終了した全ての研究課題を対象とし、研究終了の翌年度に実施。

1-3. 事後評価の視点及び基準

(1) 事後評価の視点

研究の視点、行政の視点に基づき、研究目的の達成度や研究成果、道路政策の質の向上への反映見込み等について、4段階(a～d)で評価。

			評点	説明
研究の視点	研究目的の達成度	研究目的に照らして、その達成の度合いはどうか。		
	研究成果	評価できる研究成果を上げたか。研究成果が当該研究分野等の発展に寄与できたか。	a	適切である／大いに期待できる
	研究成果の活用・発展性	得られた研究成果の活用や発展性などの今後の展望はどうか。研究成果の積極的な公表・普及に努めているか。	b	概ね適切である／概ね期待できる
行政の視点	道路政策の質の向上への反映見込み	研究成果の実務への反映見込み等、道路政策の質の向上に資するものとなっているか。	c	やや適切でない／あまり期待できない
	研究費規模とその成果	配分された研究費規模に見合う、研究成果及び道路政策の質の向上への寄与となっているか。	d	適切でない／期待できない

(2) 評価基準

事後評価の視点ごとの評価を踏まえ、研究課題の事後評価について、4段階(A～D)で総合的に評価。

評点	説明
A	研究目的は達成され、十分な研究成果があった。
B	研究目的は概ね達成され、研究成果があった。
C	研究成果は一部に留まった。
D	研究成果があったとは言い難い。

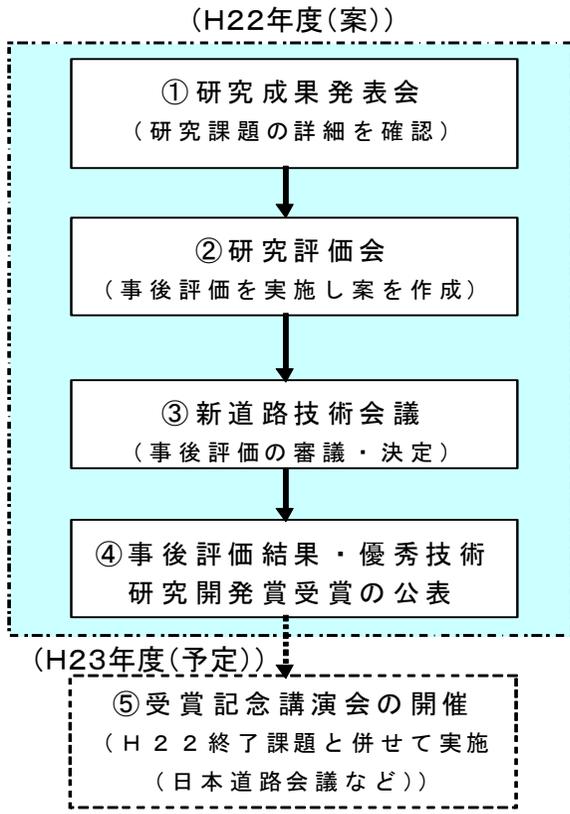
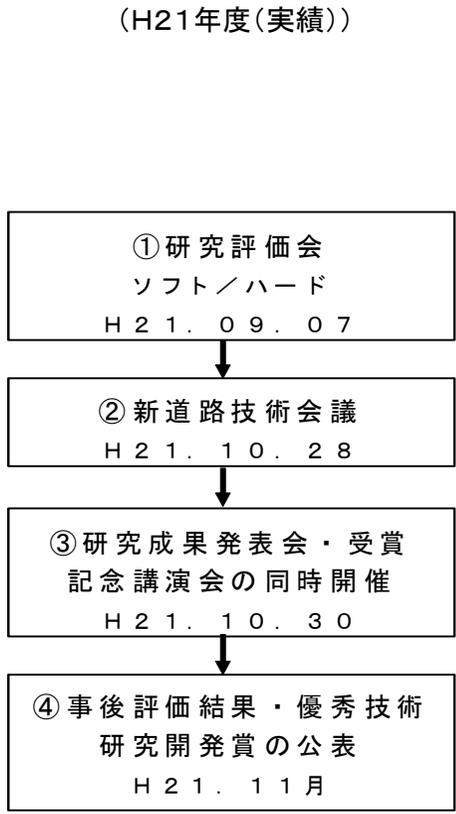
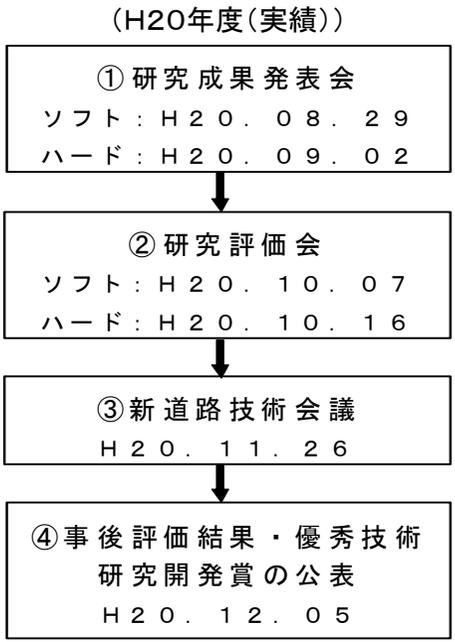
1-4. 表彰課題の選定

事後評価結果が「A」となった研究課題を全て表彰課題として選定し、新道路技術会議より「優秀技術研究開発賞」を授与するとともに、記念品(表彰盾)を贈呈(今年度は研究成果発表会とあわせて受賞記念講演会を開催(H21. 10. 30))。

※赤字は前年度からの主な変更点

1-5. 研究成果発表会の開催

研究期間終了後に研究成果に関する発表会を開催。なお、研究成果発表会(および受賞記念講演会)の開催にあたっては、事後評価プロセスの流れ、受賞記念講演会の開催頻度(隔年/毎年)、日本道路会議等の多くの実務者等が集まる機会の活用、次年度の事後評価対象案件数(3研究課題)などについて考慮が必要。 ⇒ **次年度はH20年度の進め方に戻すことを提案**



1-6. 提出書類及び期限

(1) 提出書類

各研究課題の研究代表者は、以下の書類を提出

- ①「研究終了報告書」【様式1】
- ②「研究経費に関する調書」【様式2】
- ③「研究成果概要」【様式3】
- ④「技術研究開発成果報告レポート」【様式4】

(2) 作成依頼・提出期間

平成22年4月上旬に依頼し、6月末までに提出

1-7. 事後評価の体制

- 評価対象課題をソフト及びハード分野に区分し、2つの分科会を設置(※P. 10(別紙1)参照)。
- 各分科会は、新道路技術会議委員(6～7名)、行政官(1名)、研究官(1名)で構成。
- 各分科会の分科会長は、新道路技術会議委員の中から選出。

1-8. 事後評価の手順(スケジュール)

事後評価の手順(スケジュール)は、次のとおり。

① 事前査読の準備 (4月上旬～7月上旬)

- 事務局より研究代表者に提出書類の作成依頼
- 研究代表者による書類の作成・提出
- 評価分科会各委員へ提出書類の送付



② 書類の事前査読 (7月上旬～8月下旬)

- 評価分科会各委員による書類の事前査読 (指摘事項等がある場合、研究代表者へ事前連絡)



③ 研究成果発表会の開催 (8月下旬～9月上旬)

- 書類の事前査読とあわせて研究課題の詳細を確認 ※P. 11(別紙2)参照



④ 事後評価(案)の作成 (9月上旬～9月下旬)

- 評価分科会各委員による事後評価シートを作成
- 研究評価会の開催 (評価分科会長による事後評価(案)を作成するための審議) ※P. 12(別紙3)参照



⑤ 事後評価の決定・公表 (10月上旬～10月中旬)

- 新道路技術会議において事後評価(案)を審議し、合議により事後評価を決定。
- 事後評価結果の公表

1-9. 評価結果の通知及び公表

(1) 公表する研究成果関係資料

研究終了報告書 / 研究成果概要 / 成果報告レポート

<公表例(イメージ)>

研究終了報告書

【様式1】

道路政策の質の向上に資する技術研究開発

【研究終了報告書】

①研究代表者	氏名 (ふりがな)	所属	役職
	藤井 聡 (ふじい さとし)	東京工業大学 大学院理工学研究科	教授
②研究テーマ	名称	モビリティマネジメント(社会心理学的アプローチに基づくコミュニケーション型TDM)に関する研究開発	
	政策領域	【主要領域】 1.新たな行政システムの創 造 【副領域】 10.自然環境・地球環境	公募 タイプ タイプ
③研究経費 (単位:万円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	800	800	800
総 合 計			
2400			
④研究者氏名			
氏 名	所属・役職 (※平成29年3月31日現在)		
石田 兼生	筑波大学社会学系 教授		
太田 勝敏	東洋大学 国際地域学部 教授		
大森 宣徳	東京工業大学大学院工学系研究科都市工学専攻 講師		
高野 伸栄	北海道大学大学院工学系研究科都市環境工学専攻 准教授		
高山 純一	金沢大学工学部建設工学科 教授		
谷口 守	岡山大学環境理工学部環境デザイン工学科 教授		
土井 勉	神戸国際大学経済学部都市文化経済学科 教授		
福田 教	日本大学理工学社会交通工学科 教授		
松村 暢彦	大阪大学大学院工学研究科土木工学専攻 准教授		

研究成果概要

研 究 成 果 概 要

平成17年度採択分
平成20年7月26日作成

研究課題名 社会心理学的アプローチに基づくコミュニケーション型TDMに関する研究開発

研究代表者及び共同研究者
・藤井 聡(ふじい さとし)
・石田 兼生(いしだはるお)、太田 勝敏(おおたかつとし)、大森 宣徳(おおもり のぶあき)、高野 伸栄(たかのしんえい)、須永 大介(すながだいすけ)、大藤 武彦(だいとうたけひこ)、高野 伸栄(たかのしんえい)、高橋 勝美(たかはしかつみ)、高山 純一(たかやまじゅんいち)、谷口 守(たにぐちまもる)、土井 勉(どいつとむ)、原 文宏(はらふみひろ)、福田 教(ふくだあつし)、牧村 和彦(まきむらかずひこ)、松村 暢彦(まつむらのぶひこ)

所属研究機関・役職
・東京工業大学大学院・教授

【研究の概要】
渋滞や地球温暖化対策などのための道路行政に資する新しい交通政策の考え方として、交通需要を適切に調整することを目的とした、心理学や社会学の知見を踏まえつつ、さらに発展させた「モビリティ・マネジメント」(mobility management: MM) が提案されている。本研究では、MMの実務展開に資する基礎技術を提案すると共に、国内外のMM事例を包括的な調査を行い、道路行政実務に資する施策評価手引き書と、事例解説を主軸とした入門的事例取りまとめ書を作成した。

【キーワード】
モビリティ・マネジメント、渋滞対策、TDM

【研究開始当初の背景・動機】
交通需要マネジメント(TDM)は、交通流の円滑化や環境問題の緩和のために不可欠な交通政策であることは広く認識されている。しかし、実際の道路行政を考えたとき、社会的な受容性(public acceptance)の低さははじめとする様々な実務上の問題故に、その本格的導入が

遅々として進んでいない。こうした事態を踏まえた時、社会的な受容性の高さがあ、かつ、効果的に交通需要を適切な方向に調整しうる新しい交通政策の考え方が求められることとなった。こうした背景で提案されているのが、「モビリティ・マネジメント」(mobility management: 以下、MM) と呼ばれる、新しい交通政

成果報告レポート



道路政策の質の向上に資する技術研究開発
成 果 報 告 レ ポ ー ト
No. 17-1

研究テーマ

**社会心理学的アプローチに基づく
コミュニケーション型 TDM に関する研究開発**

研究代表者：東京工業大学教授 藤井 聡
共同研究者：筑波大学教授 石田 兼生
筑波大学教授 太田 勝敏
東京大学講師 大森 宣徳
北海道大学准教授 高野 伸栄
金沢大学教授 高山 純一
筑波大学講師 谷口 守
岡山大学教授 松村 暢彦
神戸国際大学教授 土井 勉
日本大学教授 福田 教
大阪大学教授 松村 暢彦

平成20年7月

新道路技術会議

(2) 研究成果の公表方法

- ・事後評価結果については、新道路技術会議のホームページ上において、PDF形式で掲載するなどにより公表。
- ・成果報告レポートについては、冊子を作成し、国立国会図書館、国土交通省(図書館、道路局)、国土技術政策総合研究所(図書館、道路研究部)にて保管し、閲覧できるようにする。
- ・その他、成果報告レポートのシリーズ化など、研究成果の幅広い普及に向けた公表方法について検討を進める予定。

1-10. 今後のスケジュール(事後評価関連)

	H21年度	H22年度						
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
第12回新道路技術会議 (事後評価要領等決定)	▼ 3/24							
事後評価関係書類作成 (研究代表者への通知等)		▼ 資料作成期間(約3ヶ月) ▼						
		作成依頼通知			提出	×切		
事前査読期間 (評価委員による事前査読)					—————			
研究成果発表会(ソフト/ハード) (研究課題の詳細確認)						—————		
研究評価会(ソフト/ハード) (事後評価(案)作成)							—————	
新道路技術会議 (事後評価決定)								—————

評価分科会委員(案)

分科会	No.	領域	タイプ	委託研究テーマ	委託先	研究代表者	評価分科会	
							分科会長	委員
ハード分科会	19-1	7	Ⅱ	凍結融解作用を受ける斜面の崩壊予知・災害危険度評価システムの確立	北海道大学	北海道大学大学院 教授 三浦 清一	三木 委員長代理	赤羽委員 小澤委員 川島(一)委員 柴崎委員 吉田委員 道路局担当官 国総研道路研究官
	19-2	7	Ⅰ	津波による道路構造物の被害予測とその軽減策に関する研究	九州工業大学	九州工業大学 教授 幸左 賢二		
	19-3	8	Ⅱ	各種道路橋床版における疲労損傷の非破壊検査システムに関する研究開発	大阪大学	大阪大学大学院 教授 鎌田 敏郎		

研究成果発表会 ハード分科会
議事次第(案)

日時:平成22年8月下旬～9月上旬
13:00～14:40

場所:○○○○○○○○

1. 開会
2. 進行説明(13:00～13:10)
3. 研究成果報告(1課題あたり30分)
 - 1)研究課題1(13:10～13:40)
 - 2)研究課題2(13:40～14:10)
 - 3)研究課題3(14:10～14:40)
4. 閉会(14:40頃)

1課題あたり、
○20分報告(パワーポイント使用予定)
○10分質疑応答

研究評価会 ハード分科会
議事次第(案)

日時:平成22年9月上～中旬
13:00～16:10

場所:○○○○○○○○

1. 開会
2. 挨拶、実施方法の説明(13:00～13:10)
3. 研究報告(1課題あたり40分)
 - 1)研究課題1(13:10～13:50)
 - 2)研究課題2(13:55～14:35)
 - 3)研究課題3(14:40～15:20)

～休憩(15分)～
4. 事後評価の審議(15:40～16:10)
5. 閉会(16:10頃)

1課題あたり、
○20分報告(パワーポイント使用予定)
○20分質疑応答
(評価・準備用に発表の間に5分確保)
○10分審議